

厚生労働省 三重労働局発表

令和2年5月28日(木)

担 当	厚生労働省三重労働局職業安定部 職業安定課長 小西 克明
	職業安定課長補佐 堀 保 地方労働市場情報官 大西 一幸 電話 059-226-2305

報道関係者 各位

## 「雇用情報モニター報告集計結果(令和2年度第1・四半期)」

三重労働局では、県内企業・経営者団体等に雇用情報モニターを委嘱し、企業活動の実績と見通し、雇用動向等についての報告を、年4回(四半期毎)提出いただいております。

このたび、令和2年度第1・四半期(令和2年4月～6月)実績見込み及び次期(令和2年7月～9月)見通しの集計結果を取りまとめましたので公表します。

### 調査結果 主な項目の概要

#### ○ 受注・生産状況の実績見込みと今後の見通し

「増加」が8.3%で減少、「減少」が61.7%で増加、D I(「増加」-「減少」)は▲53.4で前期と比べ51.7ポイント下降。次期見通しは▲36.7で上昇予想。

#### ○ 企業収益の実績見込みと今後の見通し

「増加」が9.7%で減少、「減少」が62.9%で増加、D I(「増加」-「減少」)は▲53.2となり、前期と比べ42.1ポイント下降。次期見通しは▲39.4で上昇予想。

#### ○ 稼働操業状況の実績見込みと今後の見通し

「増加」が6.8%で減少、「減少」が50.8%で増加、D I(「増加」-「減少」)は▲44.0となり、前期と比べ40.6ポイント下降。次期見通しは▲27.1で上昇予想。

#### ○ 設備投資の見込み

「ある」が21.0%で13.9ポイント減少、「ない」が48.4%で2.4ポイント増加。D I(「ある」-「ない」)は▲27.4で16.3ポイント下降。

#### ○ 従業員の過不足判断

「過剰」は11.1ポイントで増加、「やや過剰」は16.7ポイントで増加、「不足」は3.2ポイントで横ばい、「やや不足」は6.3ポイントで減少。D I(「過剰」-「不足」)は18.3となり、34.2ポイント増加(過剰判断が増加)。次期見通しは11.9で「過剰」判断は減少の予想。

#### ○ 雇用調整の状況

実施事業所数は27事業所(44.3%)で、前期の11事業所(17.7%)より16事業所の増加。

## ○資料

別添 「令和2年度 雇用情報モニター報告集計」

## ○参考

- ・調査対象 地域経済にかかわりの深い企業の中から公共職業安定所長の推薦により労働局長が委嘱した、民間企業及び事業主団体
- ・調査方法 調査票により、モニターから公共職業安定所長に郵送等により提出
- ・調査時期 令和2年度第1四半期（令和2年度4月～6月）実績見込み及び次期（令和2年度7月～9月）見通しについて
- ・モニター内訳 民間企業 64社（建設業 2、製造業 48、運輸業 2、小売業 7、サービス業等 5）  
事業主団体等 8
- ・回答状況 民間企業 64社、事業主団体等 8団体  
（注）集計結果には、業種別等の偏りがあると思われるのでご了承ください。

# 令和2年度 雇用情報モニター報告集計

令和2年度 第1・四半期  
三重労働局職業安定部職業安定課

令和元年度第4・四半期（2年1月～3月 以下前期）においては、全ての指標のD Iがマイナスとなりましたが、2年度第1・四半期（2年4月～6月 以下今期）においても、多くの指標のD Iがマイナスとなりました。

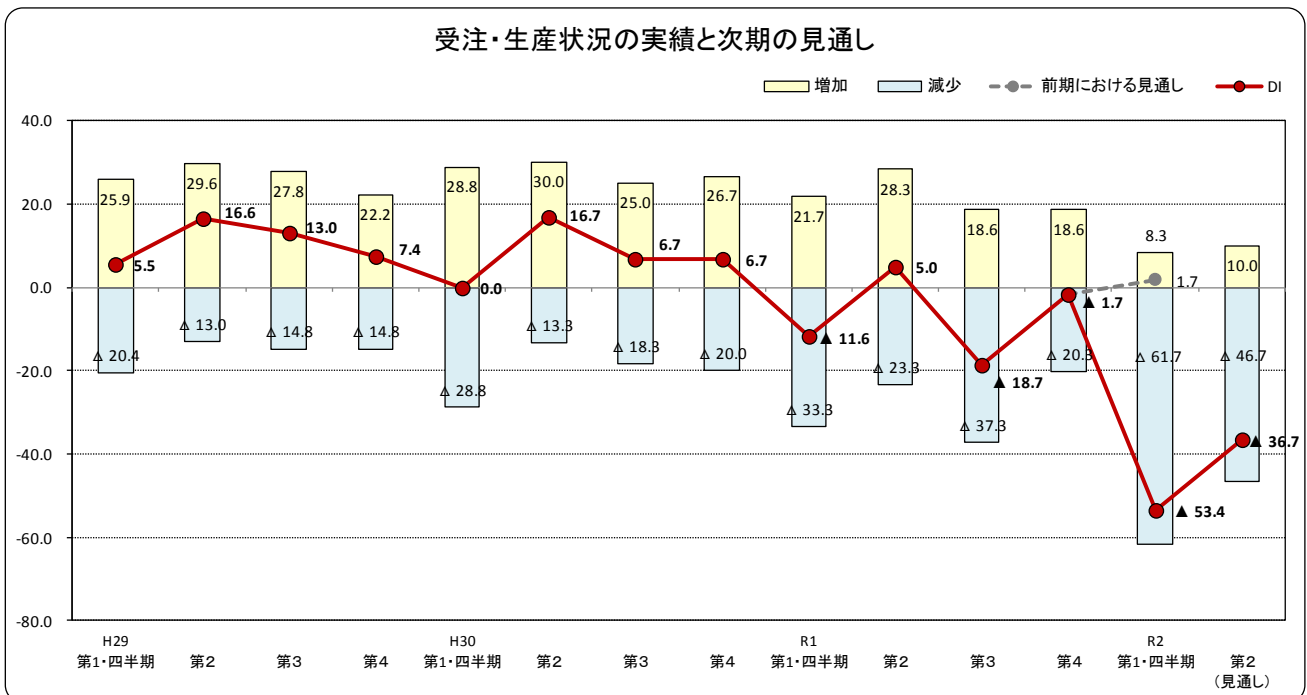
次期の予想においては、多くの指標で上昇の見通しとなっています。

## 1. 受注・生産動向について

### 【受注・生産状況の実績見込みと今後の見通し】

今期の受注・生産状況では、「増加」が8.3%、「減少」が61.7で、D I（「増加」-「減少」）は▲53.4で前期と比べ51.7ポイント下降し、3期連続でマイナスとなりました。

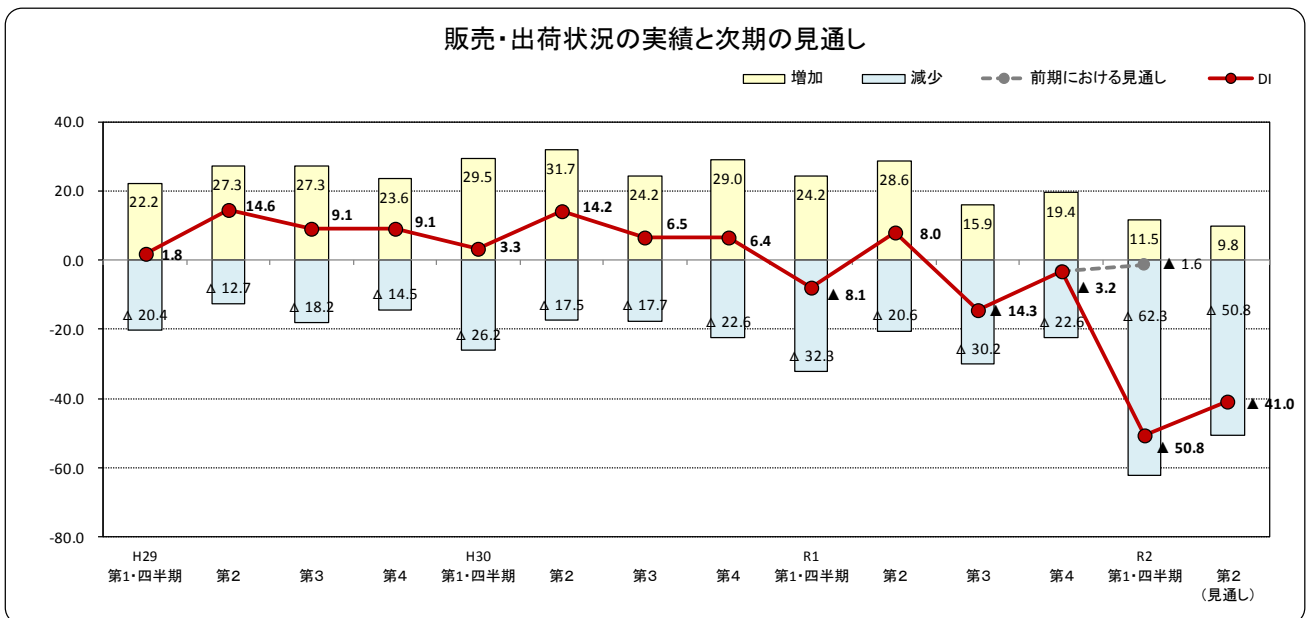
次期の見通しについては、D Iは▲36.7で、上昇する予想となっています。



### 【販売・出荷状況の実績見込みと今後の見通し】

今期の販売・出荷状況では、「増加」が11.5%、「減少」が62.3%で、D I（「増加」－「減少」）は▲50.8となり、前期と比べ47.6ポイント下降し、3期連続でマイナスとなりました。

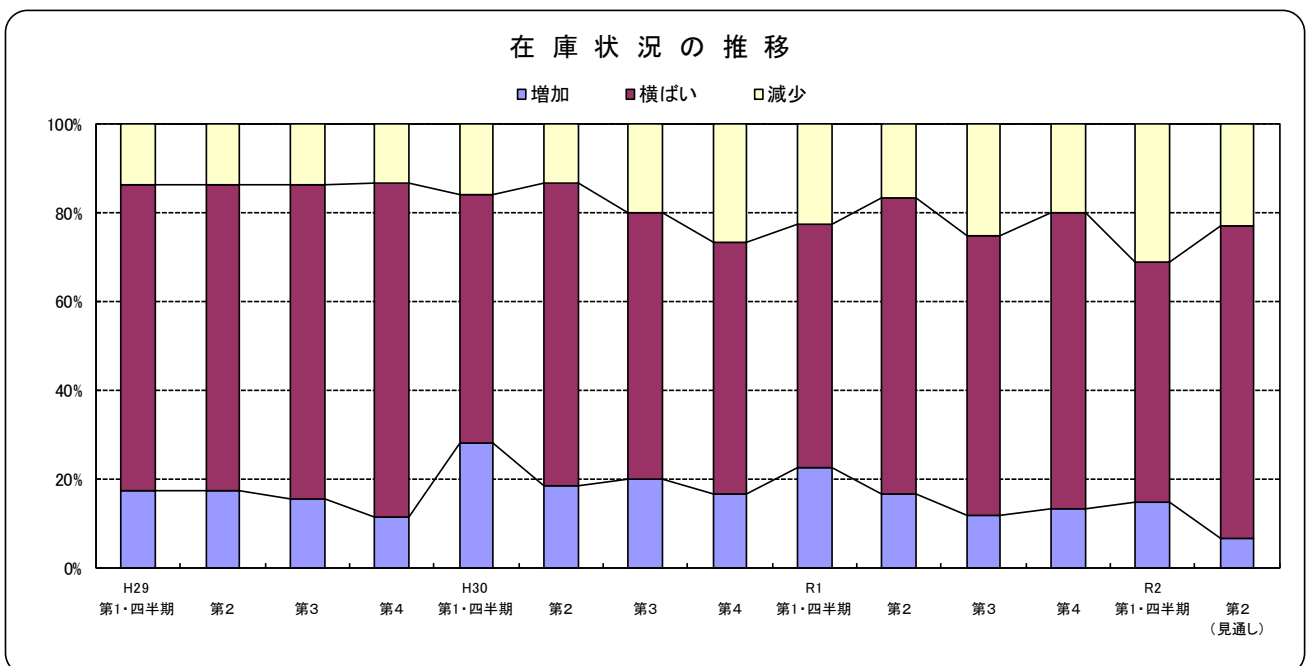
次期の見通しについては、D Iは▲41.0で、上昇する予想となっています。



### 【在庫状況】

今期の在庫の状況についてみると、「増加」が増加、「減少」が増加、4 1期連続して「横ばい」が最も多くなりました。

次期の見通しについては、「横ばい」が増加し、「増加」が減少する予想となっています。

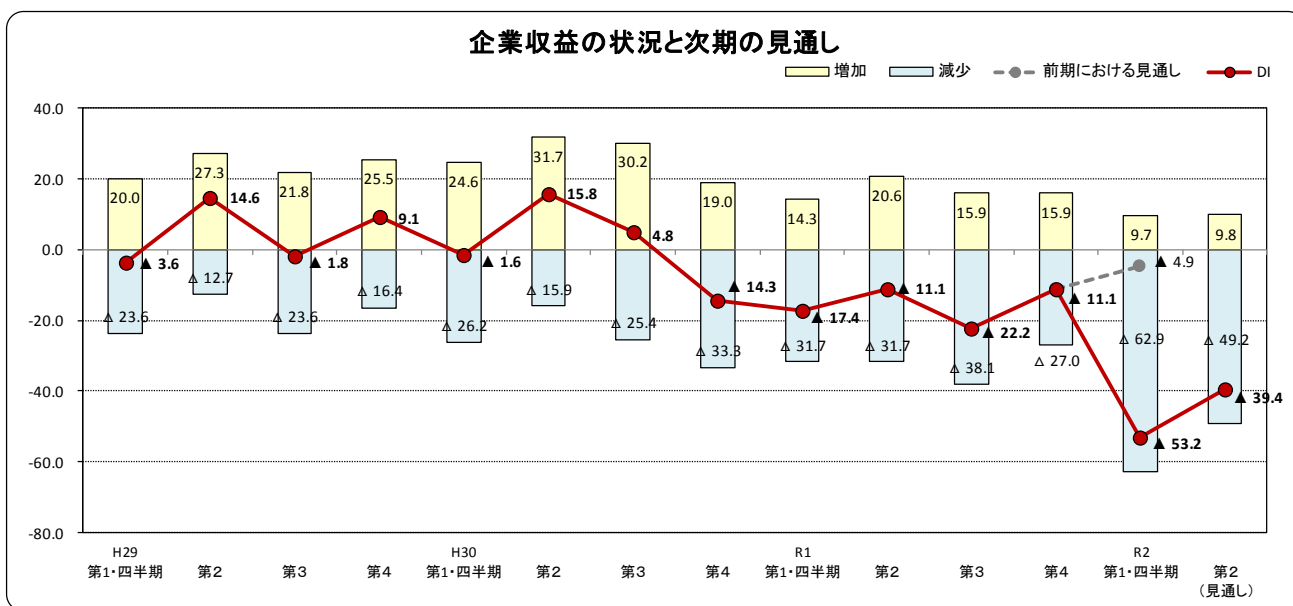


## 2. 企業活動の状況について

### 【企業収益の実績見込みと今後の見通し】

今期の企業収益の状況では、「増加」が9.7%、「減少」が62.9%で、D I（「増加」－「減少」）は▲53.2となり、前期と比べ42.1ポイント下降し、6期連続でマイナスとなりました。

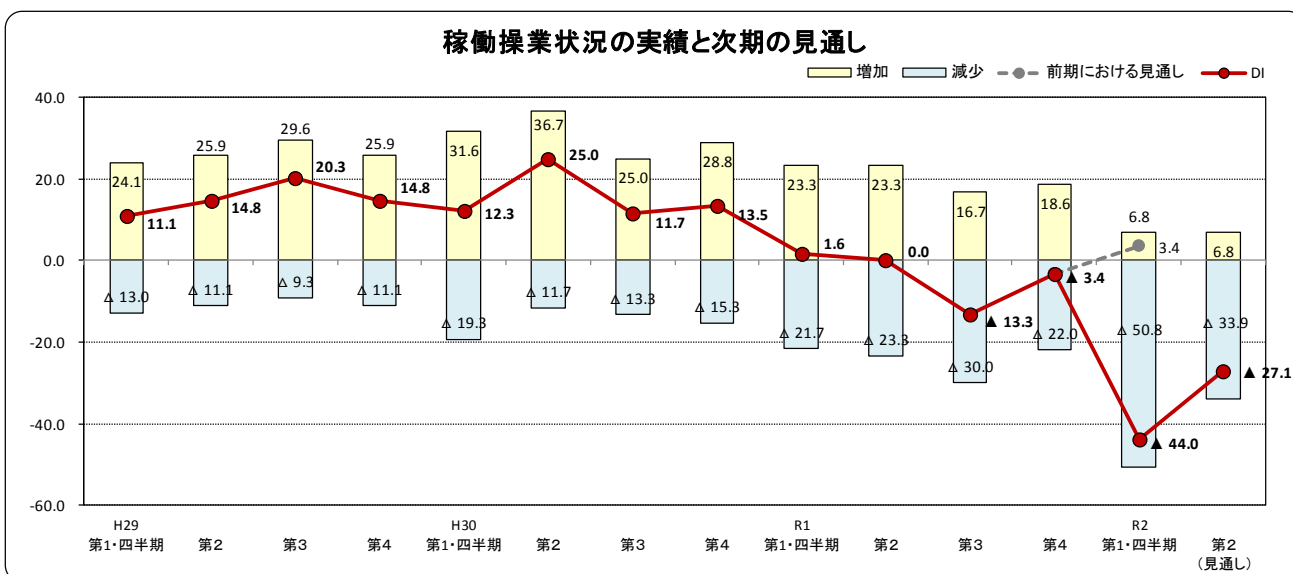
次期の見通しについては、D Iは▲39.4で、上昇する予想となっています。



### 【稼働操業状況の実績見込みと今後の見通し】

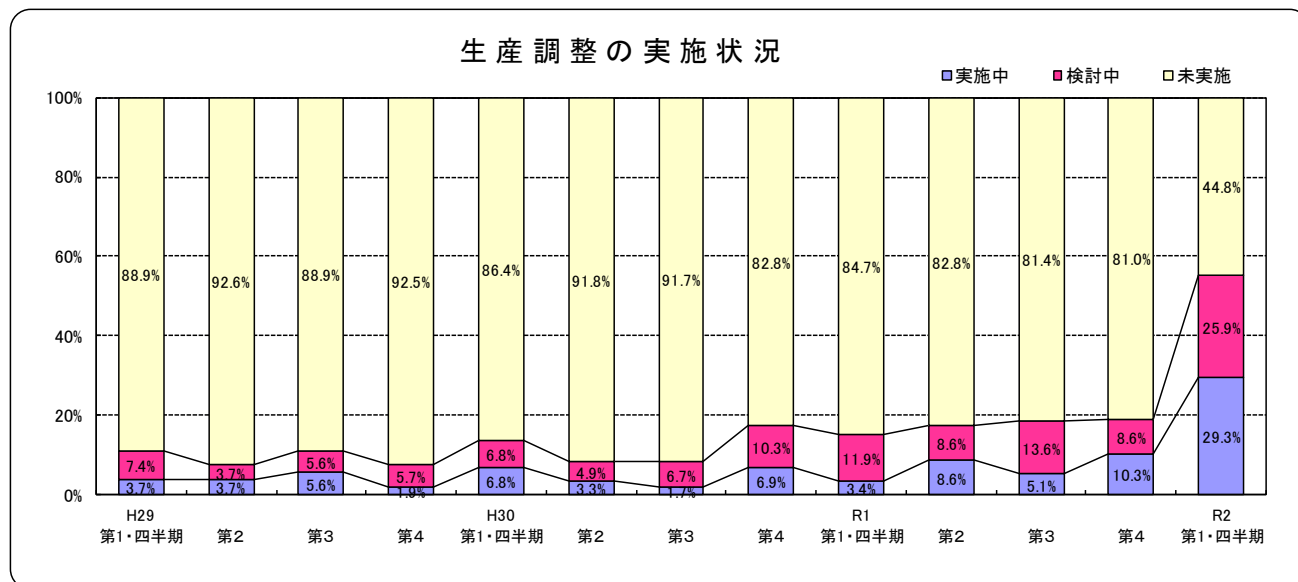
今期の稼働操業状況では、「増加」が6.8%、「減少」が50.8%で、D I（「増加」－「減少」）は▲44.0となり、前期と比べ40.6ポイント下降し、3期連続でマイナスとなりました。

次期の見通しについては、D Iは▲27.1で、上昇する予想となっています。



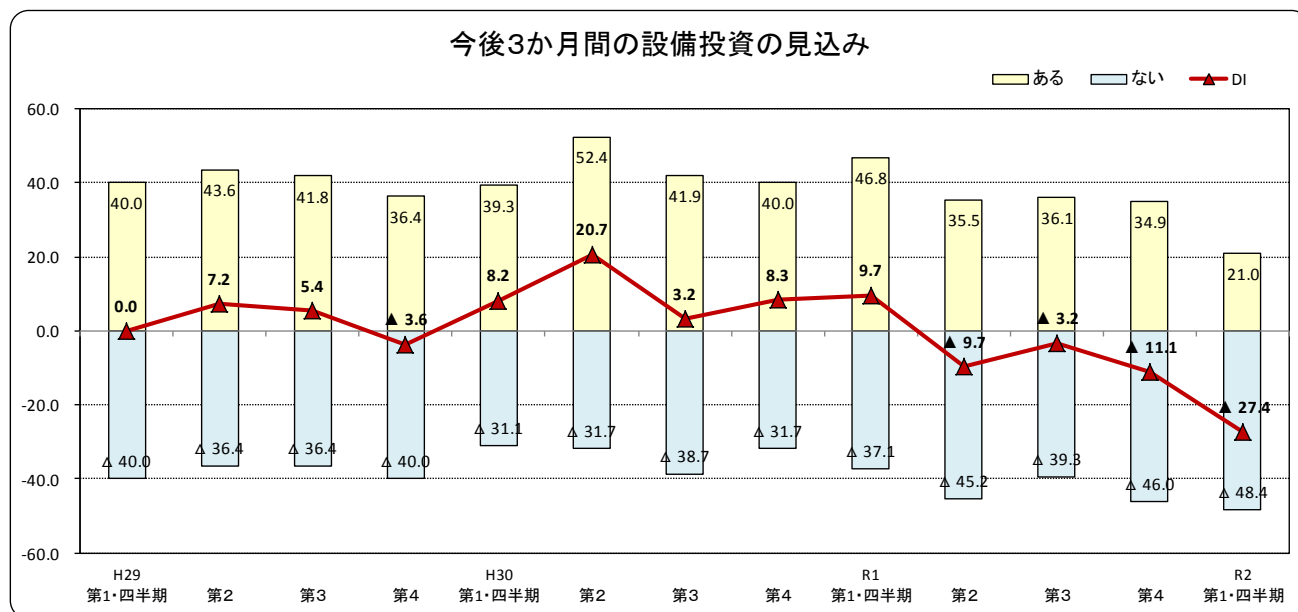
### 【生産調整の状況】

生産調整を「未実施」とした事業所は、今期は 44.8%で前期と比べ 36.2 ポイント減少、「検討中」は 25.9%で 17.3 ポイント増加、「実施中」は 29.3%で 19.0 ポイント増加となりました。



### 【設備投資の見込み】

今後3か月間の設備投資の見込みでは、「ある」とする事業所の割合は 21.0%で前期と比べ 13.9 ポイント減少、「ない」とする事業所の割合は 48.4%で 2.4 ポイント増加、D I（「ある」-「ない」）は▲27.4 となり、前期と比べ 16.3 ポイント下降しました。

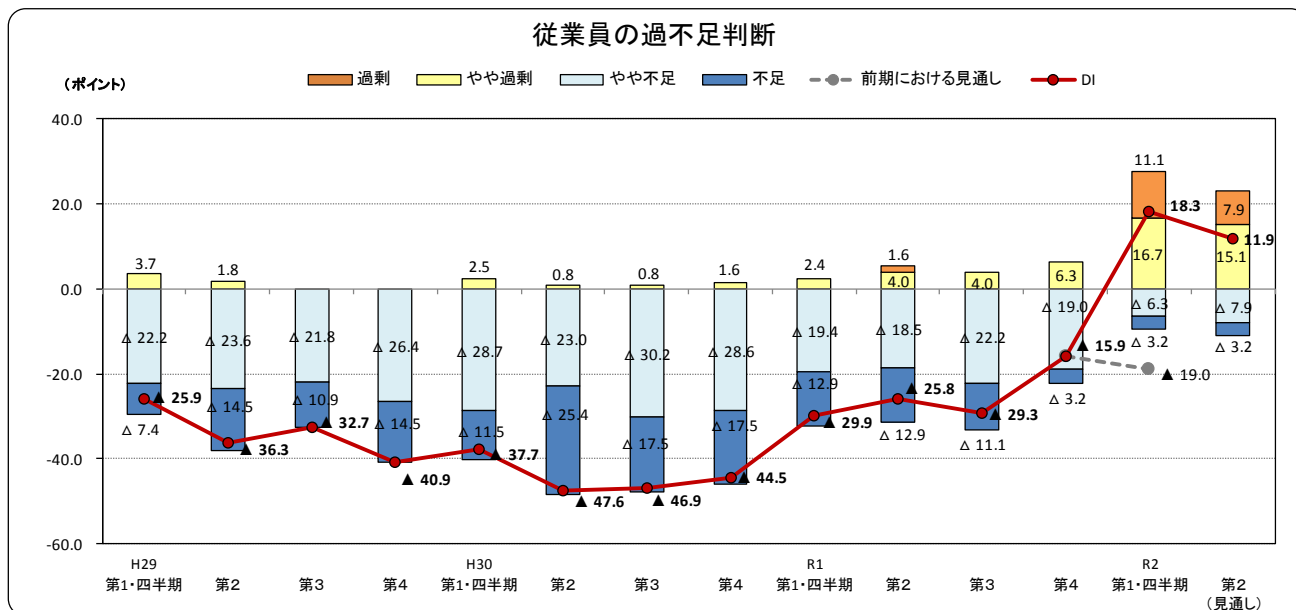


### 3. 雇用動向について

#### 【従業員の過不足判断】

「過剰」は11.1ポイントで11.1ポイント増加、「やや過剰」とする事業所は16.7ポイントで10.4ポイント増加、「不足」は3.2ポイントで横ばい、「やや不足」とする事業所は6.3ポイントで12.7ポイント減少し、D I（「過剰」－「不足」）は18.3となり、前期より34.2ポイント増加（過剰判断が増加）して、29期ぶりに過剰判断が不足判断を上回りました。

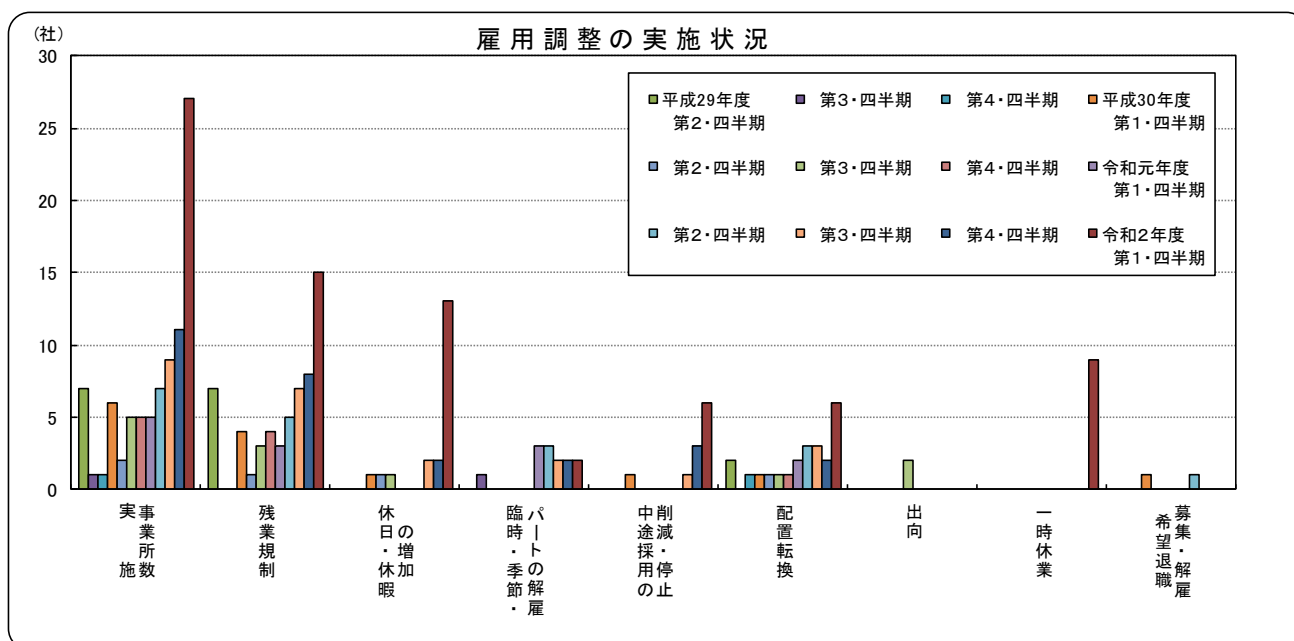
次期の見通しについては、D Iは11.9で、「過剰」判断は減少の予想となっています。



#### 【雇用調整の状況】

雇用調整を実施している事業所数は、今期は27事業所（44.3%）で、前期の11事業所（17.7%）より16事業所の増加となりました。

	合計	実施なし	予定あり	実施事業所数	残業規制	休日・休暇の増加	臨時・季節・パートの解雇	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業	希望退職募集・解雇
平成29年度 第2・四半期	53	45	1	7	7	0	0	0	2	0	0	0
第3・四半期	55	52	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0
第4・四半期	53	52	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0
平成30年度 第1・四半期	60	54	0	6	4	1	0	1	1	0	0	1
第2・四半期	62	58	2	2	1	1	0	0	1	0	0	0
第3・四半期	60	53	2	5	3	1	0	0	1	2	0	0
第4・四半期	59	53	1	5	4	0	0	0	1	0	0	0
令和元年度 第1・四半期	61	56	0	5	3	0	3	0	2	0	0	0
第2・四半期	62	54	1	7	5	0	3	0	3	0	0	1
第3・四半期	62	52	1	9	7	2	2	1	3	0	0	0
第4・四半期	62	51	0	11	8	2	2	3	2	0	0	0
令和2年度 第1・四半期	61	25	9	27	15	13	2	6	6	0	9	0



<主なコメント>

ほぼすべての回答から新型コロナウイルスの影響があることが報告されている。

○受注が激減し生産も減少、今後の悪化懸念あり。雇用調整の増加を予想。（事業主団体）

○受注、収益も横ばいで、現在適正な状態。（事業主団体）

○雇用調整助成金の相談が増加。（事業主団体）

○取引先の操業停止で減産中、今後も継続すれば生産調整や雇用調整が必要。（製造業）

○取引先の減産と部材調達の遅れで生産に大きな影響あり。（製造業）

○部品の納入が止まり、生産ラインの停止が発生。（製造業）

○売上が減少しており、収束後も以前の水準に回復するかは不透明な状況。（製造業）

○受注、生産の落ち込みのため、休日の変更で稼働日を調整。（製造業）

○先行きが不透明となっているなか、在庫分の生産と費用削減で影響を抑えている状況。（製造業）

○受注減を電気料金の値下げによる費用の減少で下支え。技能実習生の確保が不透明。（製造業）

○事業向けの生産は減少、家庭向けの生産は増加。（製造業）

○前期から工期の繰り越しがあり今期の売上が増加する見込み。管理監督者が不足気味。（製造業）

○生産活動と収益に影響が発生、一部で在宅勤務を実施。（製造業）

○人の移動が制限されたため他事業所との人員の過不足の調整が困難な状態。（製造業）

○生産減により在庫が増加、有給取得を奨励。次期は業務増の見込み。（運輸業）

○営業時間の短縮を実施中。（小売業）

○営業状況が厳しくなり、残業の抑制と採用部署の特定を実施。（小売業）

○衣料品は減少したが、食料品は増加したことでプラスマイナス0の状況。（小売業）

○5月末まで休館措置を実施。（宿泊業）

○在宅サービスの減少や新規受入の停止で収益はマイナス傾向。（医療・福祉業）